

2021年衆議院選挙 労働法制に関するアンケート結果一覧表（政党）

	自由民主党	立憲民主党	公明党	日本共産党	日本維新の会	国民民主党	社会民主党	NHKと裁判してる党 弁護士法72条違反 で	れいわ新選組
新型コロナの影響による労働者に対する補償 (新型コロナの影響による労働者の失業や収入減少に対する補償について、どうお考えですか。)	どちらともいえない	新たな補償制度・救済策が必要	無回答	新たな補償制度・救済策が必要	無回答	新たな補償制度・救済策が必要	新たな補償制度・救済策が必要	新たな補償制度・救済策が必要	新たな補償制度・救済策が必要
裁量労働制の拡大 (実際の労働時間数にかかわらず一定時間働いたものとみなす裁量労働制について、あらたに、対象業務の適用範囲を拡大することが検討されています。この拡大について、どうお考えですか。)	どちらともいえない	反対	無回答	反対	無回答	どちらともいえない	反対	賛成	反対
解雇の金銭解決制度の導入 (解雇の金銭解決制度(違法な解雇の場合であっても労働者に金銭が支払われることによって雇用関係を終了させる制度)の導入についてどうお考えですか。)	どちらともいえない	反対	無回答	反対	無回答	反対	反対	賛成	反対
全国一律1500円の最低賃金 (最低賃金を全国一律1500円とすることについて、どうお考えですか。)	どちらともいえない	どちらともいえない	無回答	賛成	無回答	どちらともいえない	賛成	どちらともいえない	賛成
無期転換ルール (無期転換ルール(同一の使用者との間で定期労働契約が更新されて通算5年を超えたときに、労働者の申し込みによって無期労働契約に転換されるルール)について、どうお考えですか。)	どちらともいえない	現状の法制度あるいは運用には問題がある	無回答	現状の法制度あるいは運用には問題がある	無回答	現状の法制度あるいは運用には問題がある	現状の法制度あるいは運用には問題がある	どちらともいえない	現状の法制度あるいは運用には問題がある
同一賃金同一労働 (同一労働同一賃金(正社員と非正規職員・定年後再雇用職員等との格差是正)について、どうお考えですか。)	どちらともいえない	今以上に広く実現していくべき	無回答	今以上に広く実現していくべき	無回答	今以上に広く実現していくべき	今以上に広く実現していくべき	どちらともいえない	今以上に広く実現していくべき
男女間の賃金格差 (OECDによれば日本は男女間の賃金格差が23.5%で主要国ではワースト2位となっていますが、男女間の賃金格差について、どうお考えですか。)	格差是正のために何らかの施策が必要である	格差是正のために何らかの施策が必要である	無回答	格差是正のために何らかの施策が必要である	無回答	格差是正のために何らかの施策が必要である	格差是正のために何らかの施策が必要である	格差是正のために何らかの施策が必要である	格差是正のために何らかの施策が必要である

* 各政党のコメントは、別紙のとおりです。

自由記載欄（自由民主党）

項目	自由記載欄コメント
新型コロナの影響による労働者に対する補償	<p>【どちらともいえない】</p> <p>新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響が長期化していること等を踏まえ、雇用調整助成金の特例措置や、在籍型出向の活用による雇用維持支援を行うとともに、離職した方に対する就労支援や、ステップアップのための職業訓練を充実させ、雇用を守ります。併せて、非正規雇用者・女性・子育て世帯・学生をはじめ、コロナでお困りの皆様への経済的支援を行います。</p>
裁量労働制の拡大	<p>【どちらともいえない】</p> <p>裁量労働制については、今後、制度の趣旨にかなって、労使双方に有益な制度として活用されるよう、裁量労働制実態調査の結果や、労使の現場での運用状況等を踏まえ、丁寧に検討を進めていくべきと考えます。</p>
解雇の金銭解決制度の導入	<p>【どちらともいえない】</p> <p>現在、厚生労働省の「解雇無効時の金銭救済制度に係る法技術的論点に関する検討会」において、法技術的な論点について議論が行われている段階と承知しております。今後、その結果も踏まえて、労働政策審議会において丁寧に議論されるべきものと考えます。</p>
全国一律1500円の最低賃金	<p>【どちらともいえない】</p> <p>中小企業・小規模事業者の事業存続・雇用維持を図るため、大胆かつ総合的な支援を行い、最低賃金についてより早期に全国加重平均1000円の実現を目指します。</p>
無期転換ルール	<p>【どちらともいえない】</p> <p>現在、厚生労働省の「多様化する労働契約のルールに関する検討会」において議論が進められているが、その後の労働政策審議会における議論の結果も踏まえて検討する必要があると考えます。</p>
同一賃金同一労働	<p>【どちらともいえない】</p> <p>一人ひとりが生きがいをもって活躍できる社会の実現に向け、同一労働同一賃金の推進による公正な待遇の確保を着実に推進します。</p>
男女間の賃金格差	<p>【格差是正のために何らかの施策が必要である】</p> <p>非正規雇用労働者に女性が多いことを踏まえ、非正規雇用労働者の待遇改善を図るとともに、女性の正規化への重点的な支援を図ります。働き方の多様化を踏まえつつ、働きたい女性が就業調整を意識しなくて済む仕組みを構築する観点や格差是正に向けて所得再分配機能を確保する観点等から、女性の視点も踏まえた税制や社会保障制度等を検討します。</p>

自由記載欄（立憲民主党）

項目	自由記載欄コメント
新型コロナの影響による労働者に対する補償	<p>【新たな補償制度・救済策が必要】</p> <p>住民税非課税の低所得者や新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大幅に減収し生活を維持することが困難である人に対して、1人10万円を支給すべきです。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大の影響で収入が減少したこと等により厳しい生活を強いられている低所得の子育て世帯を支援するため、①低所得のひとり親世帯（児童扶養手当受給者等）、②ふたり親世帯を含む子育て世帯（①以外の住民税非課税の子育て世帯）に対し、児童1人あたり5万円を支給すべきです。</p> <p>休業支援金・給付金を延長すべきです。</p>
裁量労働制の拡大	<p>【反対】</p> <p>裁量労働制については、制度の乱用・悪用による健康被害などが生じているとともに、長時間労働の温床となっていることから、なし崩しの適用拡大は認めません。健康管理時間（社内と社外での労働時間の合計）の把握と記録を義務付け、それを上限規制の範囲内とすることを制度導入の要件とするといった規制強化によって制度の適正化を図るべきです。</p>
解雇の金銭解決制度の導入	<p>【反対】</p> <p>政府が実現を目指している「解雇の金銭解決制度」の導入については、現状ではかえって経営者による解雇権の乱用を助長しかねないことから、認めません。不当な解雇が多発している現状に対して、紛争解決や救済制度の拡充による労働者保護の強化を図るべきです。</p>
全国一律1500円の最低賃金	<p>【どちらともいえない】</p> <p>時給1500円を将来的な目標に、中小零細企業を中心に公的助成をしながら、最低賃金を段階的に引き上げるべきです。</p>
無期転換ルール	<p>【現状の法制度あるいは運用には問題がある】</p> <p>無期転換権が発生する前に雇止めするケース、無期転換申込権発生前に新たに更新上限を設定して当該条項を理由に雇止めするケースが起きたことなどは問題であると考えます。</p>
同一賃金同一労働	<p>【今以上に広く実現していくべき】</p> <p>女性の平均賃金水準は男性の約7割にとどまり、賃金格差が大きく開いたままです。また、同じ価値の仕事でも、非正規雇用などを理由に賃金が低くなることが多く、不公平です。こうした処遇の改善を目指し、まずは立憲民主党が提出した「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律等の一部を改正する法律」（同一価値労働同一賃金関係）を制定します。</p> <p>法律には、合理的と認められない待遇の相違をを禁止すること、事業主の説明義務の対象に合理的と認められない待遇の禁止等に反するものではないと判断した理由等を追加すること、待遇格差の是正は正規雇用の待遇を低下させるのではなく、非正規雇用の待遇の改善によって行われるようにすること等を盛り込み、現行の同一労働同一賃金の法制度の不備を改めます。</p> <p>その上で、ILO第100号条約の遵守徹底を図るため、職務にふさわしい待遇を設定するための職務の価値の評価方法の調査研究等を進め、同一事業主の下だけでなく、産業間・地域間・企業規模間においても同じ価値の仕事をするれば同等の賃金が支払われることを確保し、処遇格差の是正が図られるよう、「同一価値労働同一賃金（均等待遇）」の法定化を目指します。</p>
男女間の賃金格差	<p>【格差是正のために何らかの施策が必要である】</p> <p>女性の平均賃金水準は男性の約7割にとどまり、賃金格差が大きく開いたままです。また、同じ価値の仕事でも、非正規雇用などを理由に賃金が低くなることが多く、不公平です。こうした処遇の改善を目指し、まずは立憲民主党が提出した「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律等の一部を改正する法律」（同一価値労働同一賃金関係）を制定します。</p> <p>法律には、合理的と認められない待遇の相違をを禁止すること、事業主の説明義務の対象に合理的と認められない待遇の禁止等に反するものではないと判断した理由等を追加すること、待遇格差の是正は正規雇用の待遇を低下させるのではなく、非正規雇用の待遇の改善によって行われるようにすること等を盛り込み、現行の同一労働同一賃金の法制度の不備を改めます。</p> <p>その上で、ILO第100号条約の遵守徹底を図るため、職務にふさわしい待遇を設定するための職務の価値の評価方法の調査研究等を進め、同一事業主の下だけでなく、産業間・地域間・企業規模間においても同じ価値の仕事をするれば同等の賃金が支払われることを確保し、処遇格差の是正が図られるよう、「同一価値労働同一賃金（均等待遇）」の法定化を目指します。</p>

自由記載欄（公明党）

項目	自由記載欄コメント
新型コロナの影響による労働者に対する補償	【無回答】
裁量労働制の拡大	【無回答】
解雇の金銭解決制度の導入	【無回答】
全国一律1500円の最低賃金	【無回答】
無期転換ルール	【無回答】
同一賃金同一労働	【無回答】
男女間の賃金格差	【無回答】

自由記載欄（日本共産党）

項目	自由記載欄コメント
新型コロナの影響による労働者に対する補償	<p>【新たな補償制度・救済策が必要】</p> <p>生活困窮者、コロナで収入減の人に10万円のくらし応援給付金を支給する。住宅確保給付金、休業補償100%への拡充、雇用調整助成金・休業支援金の拡充、シフト制労働者・ギグワーカー・クラウドワーカー・フリーランスなどの権利保護、失業給付期間の延長、失業給付待期間・制限時間の撤廃など。</p>
裁量労働制の拡大	<p>【反対】</p> <p>裁量労働制は長時間労働の温床になっています。企画業務型裁量労働制を廃止し、専門業務型裁量労働制は真に専門的な業務に限定し、要件と運用を厳格化します。テレワーク・在宅勤務を口実とした裁量労働制の持ち込みは許しません。</p>
解雇の金銭解決制度の導入	<p>【反対】</p> <p>「金さえ払えば解雇事由」の制度導入には絶対反対です。</p>
全国一律1500円の最低賃金	<p>【賛成】</p> <p>1500円に引き上げて、全国一律性を確立します。中小企業への賃金支援を抜本的に強化します。</p>
無期転換ルール	<p>【現状の法制度あるいは運用には問題がある】</p> <p>無期転換しても労働条件は従前の有期契約のときと同じで良いとされ、しかも5年を前に「雇い止め」を防止する措置がありません。労働契約に無期転換権を明記させます。</p>
同一賃金同一労働	<p>【今以上に広く実現していくべき】</p> <p>正社員が当たり前の社会をめざして、パート・有期雇用労働者均等待遇法を制定します。有期雇用については、臨時的・一時的業務、合理的な理由がある場合に限定するとともに、正社員を募集するときは、有期労働者に応募の機会を優先的に与えます。同一価値労働同一賃金・均等待遇の原則を労働法に明記します。高齢者雇用延長制度については、高齢者雇用安定法の趣旨にもとづき希望者全員を採用させるとともに、欧米のように、年齢を理由とする労働条件差別を禁止します。</p>
男女間の賃金格差	<p>【格差是正のために何らかの施策が必要である】</p> <p>10月1日に政策「ジェンダー平等の日本へいまこそ政治の転換を」を発表しました。その第1の柱を「男女賃金格差の是正をはじめ、働く場でのジェンダー平等を進めます」として、日本の現状とそれに対する労働政策を、大きく以下の3項にまとめて、「企業に格差の実態と是正計画の公表を義務付け、国は、その実行を指導・監督する」など詳細に列挙しています。「男女の賃金格差を政治の責任で是正します」「家族的責任と働くことを両立できる労働のルールをつくります」「ハラスメントを明確に禁止し、なくします」。詳しくはホームページをご覧ください。</p>

自由記載欄（日本維新の会）

項目	自由記載欄コメント
新型コロナの影響による労働者に対する補償	【無回答】
裁量労働制の拡大	【無回答】
解雇の金銭解決制度の導入	【無回答】
全国一律1500円の最低賃金	【無回答】
無期転換ルール	【無回答】
同一賃金同一労働	【無回答】
男女間の賃金格差	【無回答】

自由記載欄（国民民主党）

項目	自由記載欄コメント
<p>新型コロナの影響による労働者に対する補償</p>	<p>【新たな補償制度・救済策が必要】 まん延防止協力金として一律10万円、低所得者には10万円上乗せして20万円を給付します。 コロナの影響を受けた事業者に対して、業種や地域を問わず、事業規模及び売り上げの減少幅に応じて、家賃や光熱水費などの固定費を最大9割（最大月2億円）まで支援します。 コロナ禍の影響が収束し、経済が回復するまでの間、消費税減税（10%→5%）を行います。個人、事業者に対する税・社会保険料の猶予・減免措置を延長・拡充するとともに、コロナ禍の影響が収束するまで、事業者の消費税納税を免除します。</p>
<p>裁量労働制の拡大</p>	<p>【どちらともいえない】 長時間労働の温床となっている「裁量労働制」の厳格化、労働時間管理の徹底、違法残業など法令違反に対する罰則の強化など、実効性のある規制を定めた「安心労働社会実現法」を制定します。</p>
<p>解雇の金銭解決制度の導入</p>	<p>【反対】 政府が実現を目指し、厚生労働省の検討会で議論が進められている「解雇の金銭解決制度」の導入については、現状ではかえって経営者による解雇権の濫用を助長しかねないことから、反対します。不当な解雇が多発している現状に対して、紛争解決や救済制度の拡充による労働者保護の強化を図ります。</p>
<p>全国一律1500円の最低賃金</p>	<p>【どちらともいえない】 「全国どこでも時給1000円以上」を早期に実現し、暮らしを底上げします。同時に、下請け保護制度、賃金補填制度などの中小企業・零細事業者対策を実施します。</p>
<p>無期転換ルール</p>	<p>【現在の法制度あるいは運用には問題がある】 5年超手前での雇止めなどの規制逃れの懸念もあり、改正労働契約法には施行後8年の検討規定が設けられており、検討に基づいた措置をもとめていく。</p>
<p>同一賃金同一労働</p>	<p>【今以上に実現していくべき】 同一価値労働同一賃金やワークライフバランス等を推進し、雇用の質の向上を図ります。</p>
<p>男女間の賃金格差</p>	<p>【格差是正のために何らかの施策が必要である】 教育、就職、賃金、政治参加などあらゆるライフステージにおける男女格差をなくします。 男女間賃金格差の是正、民間・公務の双方における女性労働者の非正規率の改善、採用活動におけるハラスメント防止などに取り組みます。</p>

自由記載欄（社会民主党）

項目	自由記載欄コメント
新型コロナの影響による労働者に対する補償	<p>【新たな補償制度・救済策が必要】</p> <p>コロナ禍は日本全土を襲う激甚災害の様相です。あらたな特別給付金、一律10万円を支給します。さらに、生活困窮者、子育て世帯への救済策を上乗せします。</p>
裁量労働制の拡大	<p>【反対】</p> <p>裁量労働制によって時間規制がなくなり、過労、過労死を引き起こしかねません。また、残業代はゼロです。対象業務の適用範囲拡大に反対です。</p>
解雇の金銭解決制度の導入	<p>【反対】</p> <p>解雇の金銭解決制度は解雇を容易にし不当な解雇を拡大しかねません。反対です。</p>
全国一律1500円の最低賃金	<p>【賛成】</p> <p>まずは全国一律1000円を実現し、生活安定のために一律1500円をめざします。</p>
無期転換ルール	<p>【現状の法制度あるいは運用には問題がある】</p> <p>現在、無期転換直前での雇止めが生じております。無期転換ルールが守られるよう事業所への徹底が必要です。また、運用を厳しくするための法改正が必要だと考えております。</p>
同一賃金同一労働	<p>【今以上に広く実現していくべき】</p> <p>ILOが示す同一価値労働・同一賃金原則（ILO第100号条約）に沿った職務評価の手法で、日本でも同一価値労働・同一賃金の原則の研究開発を行い、その徹底と法制化に取り組む必要があります。</p>
男女間の賃金格差	<p>【格差是正のために何らかの施策が必要である】</p> <p>同一価値労働・同一賃金を徹底します。また、働いている女性全体の半分以上が非正規労働です。正規労働と非正規労働の均等待遇を推進するとともに、正規労働への転換を図ります。</p>

自由記載欄（NHKと裁判してる党弁護士法72条違反で）

項目	自由記載欄コメント
新型コロナの影響による労働者に対する補償	<p>【新たな補償制度・救済策が必要】 経済の活性化と国民への支援を目的とした国民へ一律に10万円以上の期限付き電子マネーの給付が必要であると考えます。</p>
裁量労働制の拡大	<p>【賛成】 多様な働き方を推進するうえで概ね賛成の方針ですが、サービス残業に繋がらないように配慮することを前提とした上で検討すべきと考えます。</p>
解雇の金銭解決制度の導入	<p>【賛成】 既に実態として早期退職制度等が活用されているため、労働者と事業所双方にとって必要な施策であり、積極的な議論を行い導入検討すべきと考えます。</p>
全国一律1500円の最低賃金	<p>【どちらともいえない】 最低賃金の引き上げは必要であると考えますが、経済が立ち行かなくなっている現状で無理に時給を引き上げることは求人数を減らすことや必要人数よりも少ない人数で業務をこなすことを労働者が迫られる恐れがあるため、慎重な判断が必要です。ご指摘の生活ができない方については現行の経済支援等を活用いただく、あるいは新たな支援策を検討しながら、経済の立て直しや赤字国債の発行によるインフレ率2%を目指す等と並行して、最低賃金の引き上げを議論すべきと考えます。</p>
無期転換ルール	<p>【どちらともいえない】 労働契約法改正により定められた無期転換ルールにおいて、無期転換された事例が3割程度等と言われており、効果があったとは言えないと考えます。このことから学ぶべき事は、実態に即さない規制はあまり意味をなさず、労働者への不利益につながる恐れすらあるという事です。労働契約の多様化に即して、労働者が多様な働き方を選べるよう、労働者ばかりでなく雇用主である事業者とも十分に議論して検討していくべきと考えます。</p>
同一賃金同一労働	<p>【どちらともいえない】 同一労働同一賃金を労働賃金や労働契約における法整備のみで叶えることには限界があると考えます。労働者が多様な働き方を選べ、待遇を良くしていくには企業側の採用活動等における競争が活性化されることが最も望ましく、その点において必要な議論をすべきと考えます。</p>
男女間の賃金格差	<p>【格差是正のために何らかの施策が必要である】 女性の多様な働き方を推進すべきと考えます。具体的には、テレワーク等の多様な働き方支援のほか、待機児童ゼロ、男性の家事育児参画支援やスマート家電導入支援による女性の家事育児負担の軽減、女性の再就職やキャリアアップ・キャリアチェンジ支援、フェムテックの支援等です。</p>

自由記載欄（れいわ新選組）

項目	自由記載欄コメント
新型コロナの影響による労働者に対する補償	【新たな補償制度・救済策が必要】
裁量労働制の拡大	【反対】
解雇の金銭解決制度の導入	【反対】
全国一律1500円の最低賃金	【賛成】
無期転換ルール	【現状の法制度あるいは運用には問題がある】
同一賃金同一労働	【今以上に広く実現していくべき】
男女間の賃金格差	【格差是正のために何らかの施策が必要である】

2021年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪1区）

大阪1区 大阪市中央区、西区、港区、天王寺区、 浪速区、東成区	自由民主党	立憲民主党	日本共産党	日本維新の会
	大西 宏幸	村上 賀厚	竹内 祥倫	井上 英孝
新型コロナの影響による労働者に対する補償 (新型コロナの影響による労働者の失業や収入減少に対する補償について、どうお考えですか。)	【無回答】	【新たな補償制度・救済策が必要】	【新たな補償制度・救済策が必要】 非正規労働者・女性と若者が「調整弁」にされた上に、失業や休業への補償が極めて貧弱で、無収入労働者が増えています。制度の改善は必要です。	【無回答】
裁量労働制の拡大 (実際の労働時間数にかかわらず一定時間働いたものとみなす裁量労働制について、あらたに、対象業務の適用範囲を拡大することが検討されています。この拡大について、どうお考えですか。)	【無回答】	【反対】	【反対】 世界に例を見ない異常な制度で、この制度を認めるILO条約は存在しません。ホワイトカラーを長時間労働に追いやる企画業務型裁量労働制については廃止を求めています。	【無回答】
解雇の金銭解決制度の導入 (解雇の金銭解決制度(違法な解雇の場合であっても労働者に金銭が支払われることにより雇用関係を終了させる制度)の導入についてどうお考えですか。)	【無回答】	【どちらともいえない】 金銭の大きさとある一定の本人の意思表示を前提とすべき。	【反対】 断固反対します。解雇の自由化を許さず解雇法の制定を目指します。	【無回答】
全国一律1500円の最低賃金 (最低賃金を全国一律1500円とすることについて、どうお考えですか。)	【無回答】	【賛成】 分配なくして成長なし。村上の公約の1つです。	【賛成】 最低賃金の大幅引き上げは緊急で重大な問題です。中小企業への支援強化とともに実現に全力を上げます。	【無回答】
無期転換ルール (無期転換ルール(同一の使用者との間で有期労働契約が更新されて通算5年を超えたときに、労働者の申し込みによって無期労働契約に転換されるルール)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【現状の法制度あるいは運用には問題がある】 本人の意志の尊重を重視すべき。	【現状の法制度あるいは運用には問題がある】 「雇止め」を防止する措置がない。正社員化を促進するという法改正の趣旨に基づき、「雇止め」を防止するために全力をあげます。	【無回答】
同一賃金同一労働 (同一労働同一賃金(正社員と非正規職員・定年後再雇用職員等との格差是正)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【今以上に広く実現していくべき】	【今以上に広く実現していくべき】 ILO条約「同一価値労働・同一報酬」に基づき格差の是正が必要です。またジェンダー平等の実現にとって重要と考えます。	【無回答】
男女間の賃金格差 (OECDによれば日本は男女間の賃金格差が23.5%で主要国ではワースト2位となっていますが、男女間の賃金格差について、どうお考えですか。)	【無回答】	【格差是正のために何らかの施策が必要】	【格差是正のために何らかの施策が必要】 男女間の賃金格差がひどく、正社員の賃金では男性の7割、女性の非正規は4割という大きな格差があります。非正規から正規への転換と賃金格差の是正は急務です。	【無回答】

2021年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪2区）

大阪2区 大阪市生野区、阿倍野区、 東住吉区、平野区	自由民主党	立憲民主党	日本維新の会
	左藤 章	尾辻 かな子	守島 正
新型コロナの影響による労働者に対する補償 (新型コロナの影響による労働者の失業や収入減少に対する補償について、どうお考えですか。)	【無回答】	【新たな保障制度・救済策が必要】	【どちらともいえない】
裁量労働制の拡大 (実際の労働時間数にかかわらず一定時間働いたものとみなす裁量労働制について、あらたに、対象業務の適用範囲を拡大することが検討されています。この拡大について、どうお考えですか。)	【無回答】	【反対】	【どちらともいえない】
解雇の金銭解決制度の導入 (解雇の金銭解決制度(違法な解雇の場合であっても労働者に金銭が支払われることによって雇用関係を終了させる制度)の導入についてどうお考えですか。)	【無回答】	【反対】	【賛成】
全国一律1500円の最低賃金 (最低賃金を全国一律1500円とすることについて、どうお考えですか。)	【無回答】	【賛成】	【どちらともいえない】
無期転換ルール (無期転換ルール(同一の使用者との間で有期労働契約が更新されて通算5年を超えたときに、労働者の申し込みによって無期労働契約に転換されるルール)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【現状の法制度あるいは運用には問題がある】	【どちらともいえない】
同一賃金同一労働 (同一労働同一賃金(正社員と非正規職員・定年後再雇用職員等との格差是正)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【今以上に広く実現していくべき】	【今以上に広く実現していくべき】
男女間の賃金格差 (OECDによれば日本は男女間の賃金格差が23.5%で主要国ではワースト2位となっていますが、男女間の賃金格差について、どうお考えですか。)	【無回答】	【格差是正のために何らかの施策が必要である】	【格差是正のために何らかの施策が必要である】

2021年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪3区）

大阪3区 大阪市大正区、住之江区、 住吉区、西成区	立憲民主党	公明党	日本共産党	無所属
	萩原 仁	佐藤 茂樹	渡部 結	中条 栄太郎
新型コロナの影響による労働者に対する補償 (新型コロナの影響による労働者の失業や収入減少に対する補償について、どうお考えですか。)	【新たな補償制度・救済策が必要】	【無回答】	【新たな補償制度・救済策が必要】 コロナ危機は日本社会が抱える様々な矛盾を浮き彫りにしました。失業や休業への補償がきわめて貧弱で、非正規労働者、とりわけ女性と若者がその犠牲となりました。制度の改善が必要です。	【無回答】
裁量労働制の拡大 (実際の労働時間数にかかわらず一定時間働いたものとみなす裁量労働制について、あらたに、対象業務の適用範囲を拡大することが検討されています。この拡大について、どうお考えですか。)	【どちらともいえない】	【無回答】	【反対】 「みなし労働時間制」は、世界にほとんど例をみない異常な制度で、この拡大には反対です。	【無回答】
解雇の金銭解決制度の導入 (解雇の金銭解決制度(違法な解雇の場合であっても労働者に金銭が支払われることによって雇用関係を終了させる制度)の導入についてどうお考えですか。)	【どちらともいえない】	【無回答】	【反対】 反対です。解雇を規制する法案の制定をめざします。	【無回答】
全国一律1500円の最低賃金 (最低賃金を全国一律1500円とすることについて、どうお考えですか。)	【賛成】	【無回答】	【賛成】 最低賃金の全国一律1500円に賛成です。非正規で働いていても人間らしく働くことのできる労働条件を実現するのは政治の責任です。中小企業への支援強化とともに実現に全力をあげます。	【無回答】
無期転換ルール (無期転換ルール(同一の使用者との間で定期労働契約が更新されて通算5年を超えたときに、労働者の申し込みによって無期労働契約に転換されるルール)について、どうお考えですか。)	【現状の法制度あるいは運用には問題がある】	【無回答】	【現状の法制度あるいは運用には問題がある】 正社員化を促進するという法改定の趣旨にもとづき、「雇止め」防止に全力をあげます。	【無回答】
同一賃金同一労働 (同一労働同一賃金(正社員と非正規職員・定年後再雇用職員等との格差是正)について、どうお考えですか。)	【今以上に広く実現していくべき】	【無回答】	【今以上に広く実現していくべき】 わが国も批准しているILO条約「同一価値労働・同一報酬」(100号)に基づき格差の是正が必要です。また、ジェンダー平等の実現にとって重要な課題です。	【無回答】
男女間の賃金格差 (OECDによれば日本は男女間の賃金格差が23.5%で主要国ではワースト2位となっていますが、男女間の賃金格差について、どうお考えですか。)	【格差是正のために何らかの施策が必要である】	【無回答】	【格差是正のために何らかの施策が必要である】 日本のジェンダーギャップ指数は156カ国中120位という後進国です。特に男女間の賃金格差がひどく、正社員の賃金では男性の7割、女性の非正規は4割という大きな格差があります。非正規から正規への転換と賃金格差の是正は急務です。	【無回答】

2021年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪4区）

大阪4区 大阪市北区、都島区 福島区、城東区	自由民主党	立憲民主党	日本共産党	日本維新の会
	中山 泰秀	吉田 治	清水 忠史	美延 映夫
新型コロナの影響による労働者に対する補償 (新型コロナの影響による労働者の失業や収入減少に対する補償について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【新たな保障制度・救済策が必要】 新自由主義の横行で、日本社会の歪みが大きくなった。非正規労働者、特に女性と若者が貧弱な補償で困窮している。制度改善は急務。	【無回答】
裁量労働制の拡大 (実際の労働時間数にかかわらず一定時間働いたものとみなす裁量労働制について、あらたに、対象業務の適用範囲を拡大することが検討されています。この拡大について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【反対】 異常な制度。企画業務型裁量労働制は廃止を求めます。	【無回答】
解雇の金銭解決制度の導入 (解雇の金銭解決制度(違法な解雇の場合であっても労働者に金銭が支払われることによって雇用関係を終了させる制度)の導入についてどうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【反対】 制度そのものに断固反対。解雇の自由化を許さず、規制法の制定を求める。	【無回答】
全国一律1500円の最低賃金 (最低賃金を全国一律1500円とすることについて、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【賛成】 人間らしく働ける労働条件整備は政治の責任。最賃上げは緊急課題。中小企業への支援強化とともに引上げ実現へ力を注ぎます。	【無回答】
無期転換ルール (無期転換ルール(同一の使用者との間で有期労働契約が更新されて通算5年を超えたときに、労働者の申し込みによって無期労働契約に転換されるルール)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【現状の法制度あるいは運用には問題がある】 法制度に不備がある。「雇い止め」を防止する措置を講じ、正社員化への法改正に力を入れます。	【無回答】
同一賃金同一労働 (同一労働同一賃金(正社員と非正規職員・定年後再雇用職員等との格差是正)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【今以上に広く実現していくべき】 ILO条約(100号)に基づく格差是正、ジェンダー平等にとって重要課題。	【無回答】
男女間の賃金格差 (OECDによれば日本は男女間の賃金格差が23.5%で主要国ではワースト2位となっていますが、男女間の賃金格差について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【格差是正のために何らかの背景が必要である】 非正規から正規への転換と賃金格差是正が急務。ジェンダーギャップ指数は156ヶ国の中では120位ときわめて遅れている。早急に変えていく必要がある。	【無回答】

2021年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪5区）

大阪5区 大阪市此花区、西淀川区 淀川区、東淀川区	公明党	日本共産党	れいわ新選組
	国重 徹	宮本 岳志	大石 晃子
新型コロナの影響による労働者に対する補償 (新型コロナの影響による労働者の失業や収入減少に対する補償について、どうお考えですか。)	【無回答】	【新たな補償制度・救済策が必要】	【新たな補償制度・救済策が必要】
裁量労働制の拡大 (実際の労働時間数にかかわらず一定時間働いたものとみなす裁量労働制について、あらたに、対象業務の適用範囲を拡大することが検討されています。この拡大について、どうお考えですか。)	【無回答】	【反対】	【反対】 8時間労働制は労働運動で死守すべきもの。際限なく働くことで心身がこわれてしまう。
解雇の金銭解決制度の導入 (解雇の金銭解決制度(違法な解雇の場合であっても労働者に金銭が支払われることによって雇用関係を終了させる制度)の導入についてどうお考えですか。)	【無回答】	【反対】	【反対】 労働者側をさらに不利・不安定にさせるものには反対。
全国一律1500円の最低賃金 (最低賃金を全国一律1500円とすることについて、どうお考えですか。)	【無回答】	【賛成】	【賛成】
無期転換ルール (無期転換ルール(同一の使用者との間で有期労働契約が更新されて通算5年を超えたときに、労働者の申し込みによって無期労働契約に転換されるルール)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【現状の法制度あるいは運用には問題がある】	【現状の法制度あるいは運用には問題がある】 5年を超えないように雇い止めをされる歯止めがない。
同一賃金同一労働 (同一労働同一賃金(正社員と非正規職員・定年後再雇用職員等との格差是正)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【今以上に広く実現していくべき】	【今以上に広く実現していくべき】
男女間の賃金格差 (OECDによれば日本は男女間の賃金格差が23.5%で主要国ではワースト2位となっていますが、男女間の賃金格差について、どうお考えですか。)	【無回答】	【格差是正のために何らかの施策が必要である】	【格差是正のために何らかの施策が必要である】

2021年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪6区）

大阪6区 大阪市旭区、鶴見区 守口市、門真市	立憲民主党	公明党
	村上 史好	伊佐 進一
新型コロナの影響による労働者に対する補償 (新型コロナの影響による労働者の失業や収入減少に対する補償について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】
裁量労働制の拡大 (実際の労働時間数にかかわらず一定時間働いたものとみなす裁量労働制について、あらたに、対象業務の適用範囲を拡大することが検討されています。この拡大について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】
解雇の金銭解決制度の導入 (解雇の金銭解決制度(違法な解雇の場合であっても労働者に金銭が支払われることによって雇用関係を終了させる制度)の導入についてどうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】
全国一律1500円の最低賃金 (最低賃金を全国一律1500円とすることについて、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】
無期転換ルール (無期転換ルール(同一の使用者との間で有期労働契約が更新されて通算5年を超えたときに、労働者の申し込みによって無期労働契約に転換されるルール)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】
同一賃金同一労働 (同一労働同一賃金(正社員と非正規職員・定年後再雇用職員等との格差是正)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】
男女間の賃金格差 (OECDによれば日本は男女間の賃金格差が23.5%で主要国ではワースト2位となっていますが、男女間の賃金格差について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】

2021年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪7区）

大阪7区 吹田市、摂津市	自由民主党	立憲民主党	日本共産党	日本維新の会	れいわ新選組
	渡嘉敷 奈緒美	乃木 涼介	川添 健真	奥下 剛光	西川 弘城
新型コロナの影響による労働者に対する補償 (新型コロナの影響による労働者の失業や収入減少に対する補償について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【新たな保障制度・救済策が必要】 コロナ危機が弱肉強食の日本社会の歪みをいっそう際立たせました。非正規労働者が「調整弁」にされ、失業・休業への補償もきわめて貧弱です。	【無回答】	【新たな保障制度・救済策が必要】
裁量労働制の拡大 (実際の労働時間数にかかわらず一定時間働いたものとみなす裁量労働制について、あらたに、対象業務の適用範囲を拡大することが検討されています。この拡大について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【反対】 「みなし労働時間制」は世界に例をみない異常な制度で、この制度を認めるILO条約は存在しません。	【無回答】	【反対】
解雇の金銭解決制度の導入 (解雇の金銭解決制度(違法な解雇の場合であっても労働者に金銭が支払われることによって雇用関係を終了させる制度)の導入についてどうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【反対】 解雇の金銭解決は、解雇の自由化に道を開くものであり、断固反対です。現在係争中の事例でも明らかです。	【無回答】	【反対】
全国一律1500円の最低賃金 (最低賃金を全国一律1500円とすることについて、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【賛成】 私たちは現在の最低賃金では生活ができないと考えています。最低時給1500円へ、中小企業への賃上げ支援を根本的につよめます。	【無回答】	【賛成】
無期転換ルール (無期転換ルール(同一の使用者との間で有期労働契約が更新されて通算5年を超えたときに、労働者の申し込みによって無期労働契約に転換されるルール)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【現状の法制度あるいは運用には問題がある】	【無回答】	【現状の法制度あるいは運用には問題がある】
同一賃金同一労働 (同一労働同一賃金(正社員と非正規職員・定年後再雇用職員等との格差是正)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【今以上に広く実現していくべき】 批准しているILO条約「同一価値労働・同一報酬」(100号)に基づき、格差是正が必要です。	【無回答】	【今以上に広く実現していくべき】
男女間の賃金格差 (OECDによれば日本は男女間の賃金格差が23.5%で主要国ではワースト2位となっていますが、男女間の賃金格差について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【格差是正のために何らかの背策が必要である】 男女の賃金格差は正社員で7割、非正規で4割という大きな格差です。非正規から正規への転換と賃金格差の是正は急務です。	【無回答】	【格差是正のために何らかの背策が必要である】

2021年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪8区）

大阪8区 豊中市	自由民主党	立憲民主党	日本維新の会
	高麗 啓一郎	松井 博史	漆間 譲司
新型コロナの影響による労働者に対する補償 (新型コロナの影響による労働者の失業や収入減少に対する補償について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【無回答】
裁量労働制の拡大 (実際の労働時間数にかかわらず一定時間働いたものとみなす裁量労働制について、あらたに、対象業務の適用範囲を拡大することが検討されています。この拡大について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【無回答】
解雇の金銭解決制度の導入 (解雇の金銭解決制度(違法な解雇の場合であっても労働者に金銭が支払われることによって雇用関係を終了させる制度)の導入についてどうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【無回答】
全国一律1500円の最低賃金 (最低賃金を全国一律1500円とすることについて、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【無回答】
無期転換ルール (無期転換ルール(同一の利用者との間で有期労働契約が更新されて通算5年を超えたときに、労働者の申し込みによって無期労働契約に転換されるルール)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【無回答】
同一賃金同一労働 (同一労働同一賃金(正社員と非正規職員・定年後再雇用職員等との格差是正)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【無回答】
男女間の賃金格差 (OECDによれば日本は男女間の賃金格差が23.5%で主要国ではワースト2位となっていますが、男女間の賃金格差について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【無回答】

2021年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪9区）

大阪9区 池田市、茨木市、箕面市 豊能郡	自由民主党	日本維新の会	社会民主党
	原田 憲治	足立 康史	大橋 裕子
新型コロナの影響による労働者に対する補償 (新型コロナの影響による労働者の失業や収入減少に対する補償について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【無回答】
裁量労働制の拡大 (実際の労働時間数にかかわらず一定時間働いたものとみなす裁量労働制について、あらたに、対象業務の適用範囲を拡大することが検討されています。この拡大について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【無回答】
解雇の金銭解決制度の導入 (解雇の金銭解決制度(違法な解雇の場合であっても労働者に金銭が支払われることによって雇用関係を終了させる制度)の導入についてどうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【無回答】
全国一律1500円の最低賃金 (最低賃金を全国一律1500円とすることについて、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【無回答】
無期転換ルール (無期転換ルール(同一の使用者との間で有期労働契約が更新されて通算5年を超えたときに、労働者の申し込みによって無期労働契約に転換されるルール)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【無回答】
同一賃金同一労働 (同一労働同一賃金(正社員と非正規職員・定年後再雇用職員等との格差是正)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【無回答】
男女間の賃金格差 (OECDによれば日本は男女間の賃金格差が23.5%で主要国ではワースト2位となっていますが、男女間の賃金格差について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【無回答】

2021年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪10区）

大阪10区 高槻市、三島郡	自由民主党	立憲民主党	日本維新の会
	大隈 和英	辻元 清美	池下 卓
新型コロナの影響による労働者に対する補償 (新型コロナの影響による労働者の失業や収入減少に対する補償について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【無回答】
裁量労働制の拡大 (実際の労働時間数にかかわらず一定時間働いたものとみなす裁量労働制について、あらたに、対象業務の適用範囲を拡大することが検討されています。この拡大について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【無回答】
解雇の金銭解決制度の導入 (解雇の金銭解決制度(違法な解雇の場合であっても労働者に金銭が支払われることによって雇用関係を終了させる制度)の導入についてどうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【無回答】
全国一律1500円の最低賃金 (最低賃金を全国一律1500円とすることについて、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【無回答】
無期転換ルール (無期転換ルール(同一の使用者との間で有期労働契約が更新されて通算5年を超えたときに、労働者の申し込みによって無期労働契約に転換されるルール)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【無回答】
同一賃金同一労働 (同一労働同一賃金(正社員と非正規職員・定年後再雇用職員等との格差是正)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【無回答】
男女間の賃金格差 (OECDによれば日本は男女間の賃金格差が23.5%で主要国ではワースト2位となっていますが、男女間の賃金格差について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【無回答】

2021年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪11区）

大阪11区 枚方市、交野市	自由民主党	立憲民主党	日本維新の会
	佐藤 ゆかり	平野 博文	中司 宏
新型コロナの影響による労働者に対する補償 (新型コロナの影響による労働者の失業や収入減少に対する補償について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【無回答】
裁量労働制の拡大 (実際の労働時間数にかかわらず一定時間働いたものとみなす裁量労働制について、あらたに、対象業務の適用範囲を拡大することが検討されています。この拡大について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【無回答】
解雇の金銭解決制度の導入 (解雇の金銭解決制度(違法な解雇の場合であっても労働者に金銭が支払われることによって雇用関係を終了させる制度)の導入についてどうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【無回答】
全国一律1500円の最低賃金 (最低賃金を全国一律1500円とすることについて、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【無回答】
無期転換ルール (無期転換ルール(同一の使用者との間で有期労働契約が更新されて通算5年を超えたときに、労働者の申し込みによって無期労働契約に転換されるルール)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【無回答】
同一賃金同一労働 (同一労働同一賃金(正社員と非正規職員・定年後再雇用職員等との格差是正)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【無回答】
男女間の賃金格差 (OECDによれば日本は男女間の賃金格差が23.5%で主要国ではワースト2位となっていますが、男女間の賃金格差について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【無回答】

2021年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪12区）

大阪12区 寝屋川市、大東市 四條畷市	自由民主党	立憲民主党	日本共産党	日本維新の会
	北川 晋平	宇都宮 優子	松尾 正利	藤田 文武
新型コロナの影響による労働者に対する補償 (新型コロナの影響による労働者の失業や収入減少に対する補償について、どうお考えですか。)	【無回答】	【新たな補償制度・救済策が必要】	【新たな補償制度・救済策が必要】 コロナ危機によって、秘跡労働者、女性と若者が失業、休業に追い込まれる事態となるなど日本社会の脆弱性が浮き彫りとなりました。根本的な制度の改善が必要です。	【無回答】
裁量労働制の拡大 (実際の労働時間数にかかわらず一定時間働いたものとみなす裁量労働制について、あらたに、対象業務の適用範囲を拡大することが検討されています。この拡大について、どうお考えですか。)	【無回答】	【反対】	【反対】 みなし労働は、際限のない長時間労働を強いるものとなるので廃止を求めるべきです。	【無回答】
解雇の金銭解決制度の導入 (解雇の金銭解決制度(違法な解雇の場合であっても労働者に金銭が支払われることによって雇用関係を終了させる制度)の導入についてどうお考えですか。)	【無回答】	【反対】	【反対】 違法な解雇が金銭で許される制度は、解雇の自由化となるので断固反対、解雇規制法の制定が必要です。	【無回答】
全国一律1500円の最低賃金 (最低賃金を全国一律1500円とすることについて、どうお考えですか。)	【無回答】	【賛成】	【賛成】 1500円で年収300万円、まともな生活を営むのは難しい。最低賃金の大幅な引き上げが必要です。	【無回答】
無期転換ルール (無期転換ルール(同一の使用者との間で有期労働契約が更新されて通算5年を超えたときに、労働者の申し込みによって無期労働契約に転換されるルール)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【現状の法制度・運用で問題ない】	【現状の法制度あるいは運用には問題がある】 無期転換が制度化されたが、5年を前に雇止めを防止する措置がないので解雇自由となっている。法改正が必要です。	【無回答】
同一賃金同一労働 (同一労働同一賃金(正社員と非正規職員・定年後再雇用職員等との格差是正)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【今以上に広く実現していくべき】	【今以上に広く実現していくべき】 ILO条約、同一価値労働・同一報酬にもとづき格差是正が必要です。憲法14条の男女平等の観点から男女同一賃金を求めていく。	【無回答】
男女間の賃金格差 (OECDによれば日本は男女間の賃金格差が23.5%で主要国ではワースト2位となっていますが、男女間の賃金格差について、どうお考えですか。)	【無回答】	【格差是正のために何らかの施策が必要である】	【格差是正のために何らかの施策が必要である】 男女間の賃金格差はひどく許されません。企業に賃金格差を公表させることによって是正をめざします。	【無回答】

2021年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪13区）

大阪13区 東大阪市	自由民主党	日本共産党	日本維新の会
	宗清 皇一	神野 淳一	岩谷 良平
新型コロナの影響による労働者に対する補償 (新型コロナの影響による労働者の失業や収入減少に対する補償について、どうお考えですか。)	【無回答】	【新たな救済制度・救済策が必要】 コロナ危機は日本社会の脆弱性を際立たせ、女性、若者、非正規労働者にしわ寄せが起きました。失業・休業補償の制度改善が必要です。	【無回答】
裁量労働制の拡大 (実際の労働時間数にかかわらず一定時間働いたものとみなす裁量労働制について、あらたに、対象業務の適用範囲を拡大することが検討されています。この拡大について、どうお考えですか。)	【無回答】	【反対】 裁量労働制＝みなし労働時間制は、労働者に際限のない長時間労働を強いるものであり、廃止を求めます。	【無回答】
解雇の金銭解決制度の導入 (解雇の金銭解決制度(違法な解雇の場合であっても労働者に金銭が支払われることによって雇用関係を終了させる制度)の導入についてどうお考えですか。)	【無回答】	【反対】 断固反対します。解雇の自由化を許さず、解雇規制法の制定をめざします。	【無回答】
全国一律1500円の最低賃金 (最低賃金を全国一律1500円とすることについて、どうお考えですか。)	【無回答】	【賛成】 中小企業への支援を強化することと一体に、最低賃金時給1500円以上を求めてまいります。	【無回答】
無期転換ルール (無期転換ルール(同一の使用者との間で有期労働契約が更新されて通算5年を超えたときに、労働者の申し込みによって無期労働契約に転換されるルール)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【現状の法制度あるいは運用には問題がある】 5年を前にした雇止めが頻発する可能性があります。雇止めを防止し、正社員化を促進する法制度、運用に改善する必要があります。	【無回答】
同一賃金同一労働 (同一労働同一賃金(正社員と非正規職員・定年後再雇用職員等との格差是正)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【今以上に広く実現していくべき】 重要な課題と思っています。格差是正に向けて、がんばります。	【無回答】
男女間の賃金格差 (OECDによれば日本は男女間の賃金格差が23.5%で主要国ではワースト2位となっていますが、男女間の賃金格差について、どうお考えですか。)	【無回答】	【格差是正のために何らかの施策が必要である】 男女の賃金の平等はジェンダー平等社会を築くうえでの土台と考えます。企業に男女賃金格差の実態の把握・公表と、その是正計画の策定・公表を義務付けます。	【無回答】

2021年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪14区）

大阪14区 八尾市、柏原市 羽曳野市、藤井寺市	自由民主党	日本共産党	日本維新の会
	長尾 敬	小松 久	青柳 仁士
新型コロナの影響による労働者に対する補償 (新型コロナの影響による労働者の失業や収入減少に対する補償について、どうお考えですか。)	【新たな補償制度・救援策が必要】	【新たな補償制度・救援策が必要】	【無回答】
裁量労働制の拡大 (実際の労働時間数にかかわらず一定時間働いたものとみなす裁量労働制について、あらたに、対象業務の適用範囲を拡大することが検討されています。この拡大について、どうお考えですか。)	【賛成】	【反対】	【無回答】
解雇の金銭解決制度の導入 (解雇の金銭解決制度(違法な解雇の場合であっても労働者に金銭が支払われることによって雇用関係を終了させる制度)の導入についてどうお考えですか。)	【どちらともいえない】	【反対】	【無回答】
全国一律1500円の最低賃金 (最低賃金を全国一律1500円とすることについて、どうお考えですか。)	【どちらともいえない】	【賛成】	【無回答】
無期転換ルール (無期転換ルール(同一の使用者との間で有期労働契約が更新されて通算5年を超えたときに、労働者の申し込みによって無期労働契約に転換されるルール)について、どうお考えですか。)	【現状の法制度・運用で問題ない】	【現状の法制度あるいは運用には問題がある】	【無回答】
同一賃金同一労働 (同一労働同一賃金(正社員と非正規職員・定年後再雇用職員等との格差是正)について、どうお考えですか。)	【現状の法制度・運用で問題ない】	【今以上に広く実現していくべき】	【無回答】
男女間の賃金格差 (OECDによれば日本は男女間の賃金格差が23.5%で主要国ではワースト2位となっていますが、男女間の賃金格差について、どうお考えですか。)	【どちらともいえない】	【格差是正のために何らかの施策が必要である】	【無回答】

2021年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪15区）

大阪15区 堺市美原区、富田林市、河内長野市 松原市、大阪狭山市、南河内郡	自由民主党	日本共産党	日本維新の会
	加納 陽之助	爲 仁史	浦野 靖人
新型コロナの影響による労働者に対する補償 (新型コロナの影響による労働者の失業や収入減少に対する補償について、どうお考えですか。)	【無回答】	【新たな補償制度・救済策が必要】 コロナ危機で収入が減った家計への支援として、1人10万円を基本に「暮らし応援給付金」を5兆～6兆円規模で支給し、国民の暮らしを支えます。生活が困窮している低所得者には手厚い支給をします。	【無回答】
裁量労働制の拡大 (実際の労働時間数にかかわらず一定時間働いたものとみなす裁量労働制について、あらたに、対象業務の適用範囲を拡大することが検討されています。この拡大について、どうお考えですか。)	【無回答】	【反対】 「みなし労働時間制」は世界に例を見ない異常な制度で、労働者を企業の奴隷、社畜にして、健康と生活を破壊していくことは明らか。企画業務型裁量労働については、廃止を求めています。	【無回答】
解雇の金銭解決制度の導入 (解雇の金銭解決制度(違法な解雇の場合であっても労働者に金銭が支払われることによって雇用関係を終了させる制度)の導入についてどうお考えですか。)	【無回答】	【反対】 日本共産党は退職強要を許さず、解雇規制法をつくります。規制改革としての「解雇の金銭解決」は言語道断。	【無回答】
全国一律1500円の最低賃金 (最低賃金を全国一律1500円とすることについて、どうお考えですか。)	【無回答】	【賛成】 日本共産党は、中小企業への賃上げ支援を抜本的に強化しながら、最低賃金を1500円に引き上げます。全国一律最賃制度を確立します。	【無回答】
無期転換ルール (無期転換ルール(同一の使用者との間で有期労働契約が更新されて通算5年を超えたときに、労働者の申し込みによって無期労働契約に転換されるルール)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【現状の法制度あるいは運用には問題がある】 2018年4月から無期転換が始まっていますが、5年を前に「雇い止め」を防止する措置がありません。正社員化を促進するという法改定の趣旨にもとづき、「雇い止め」防止に全力をあげます。	【無回答】
同一賃金同一労働 (同一労働同一賃金(正社員と非正規職員・定年後再雇用職員等との格差是正)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【今以上に広く実現していくべき】 日本共産党は、パート・有期雇用労働者均等待遇法の制定など正社員との均等待遇をはかるとともに、解雇・雇い止めに規制をします。	【無回答】
男女間の賃金格差 (OECDによれば日本は男女間の賃金格差が23.5%で主要国ではワースト2位となっていますが、男女間の賃金格差について、どうお考えですか。)	【無回答】	【格差是正のために何らかの政策が必要である】 40年勤続だと生涯賃金では1億円近い格差になり、年金でも大きな男女格差につながっています。日本共産党は政策で、企業に男女別平均賃金の公表、格差是正計画の策定・公表を義務づけ、さらに国としては是正の行動計画を策定し、企業への指導を強めます。	【無回答】

2021年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪16区）

大阪16区 堺市堺区、東区、北区	公明党	立憲民主党	NHKと裁判してる党弁護士法 72条違反で
	北側 一雄	森山 浩行	西脇 京子
新型コロナの影響による労働者に対する補償 (新型コロナの影響による労働者の失業や収入減少に対する補償について、どうお考えですか。)	【無回答】	<p>【新たな補償制度・救済策が必要】</p> <p>○住民税非課税の低所得者や新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大幅に減収し生活を維持することが困難である人に対して、1人10万円を支給すべきです。</p> <p>○新型コロナウイルスの感染拡大の影響で収入が減少したと等により厳しい生活を強いられている低所得の子育て世帯を支援するため、①低所得のひとり親世帯（児童扶養手当受給者等）、②ふたり親世帯を含む低所得の子育て世帯（①以外の住民税非課税の子育て世帯）に対し、児童1人あたり5万円を支給すべきです。</p> <p>○休業支援金・給付金を延長すべきです。</p>	【無回答】
裁量労働制の拡大 (実際の労働時間数にかかわらず一定時間働いたものとみなす裁量労働制について、あつたに、対象業務の適用範囲を拡大することが検討されています。この拡大について、どうお考えですか。)	【無回答】	<p>【反対】</p> <p>裁量労働制については、制度の乱用・悪用による健康被害などが生じているとともに、長時間労働の温床となっていることから、なし崩しの適用拡大は認めません。健康管理時間（社内と社外での労働時間の合計）の把握と記録を義務付け、それを上限規制の範囲内とすることを制度導入の要件とするといった規制強化によって制度の適正化を図るべきです。</p>	【無回答】
解雇の金銭解決制度の導入 (解雇の金銭解決制度(違法な解雇の場合であっても労働者に金銭が支払われることによって雇用関係を終了させる制度)の導入についてどうお考えですか。)	【無回答】	<p>【反対】</p> <p>政府が実現を目指している「解雇の金銭解決制度」の導入については、現状ではかえって経営者による解雇権の乱用を助長しかねないことから、認めません。不当な解雇が多発している現状に対して、紛争解決や救済制度の拡充による労働者保護の強化を図るべきです。</p>	【無回答】
全国一律1500円の最低賃金 (最低賃金を全国一律1500円とすることについて、どうお考えですか。)	【無回答】	<p>【賛成】</p> <p>時給1500円を将来的な目標に、中小零細企業を中心に公的助成をしながら、当面、最低賃金を段階的に引き上げるべきです。</p>	【無回答】
無期転換ルール (無期転換ルール(同一の使用者と間で有期労働契約が更新されて遡算5年を超えたときに、労働者の申し込みによって無期労働契約に転換されるルール)について、どうお考えですか。)	【無回答】	<p>【現状の法制度あるいは運用には問題がある】</p> <p>無期転換権が発生する前に雇止めするケース、無期転換申込権発生前に新たに更新上限を設定して当該条項を理由に雇止めするケースが起きたことなどは問題であると考えます。</p>	【無回答】
同一賃金同一労働 (同一労働同一賃金(正社員と非正規職員・定年後再雇用職員等との格差是正)について、どうお考えですか。)	【無回答】	<p>【今以上に広く実現していくべき】</p> <p>○女性の平均賃金水準は男性の7割にとどまり、賃金格差が大きく開いたままです。また、同じ価値の仕事でも、非正規雇用などを理由に賃金が低くなることが多く、不公平です。こうした処遇の改善を目指し、まずは立憲民主党が提出した「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律等の一部を改正する法律」（同一価値労働同一賃金関係）を制定します。法律には、合理的と認められない待遇の相違を禁止すること、事情主の説明義務の対象に合理的と認められない待遇の禁止等に反するものではないと判断した理由等を追加すること、待遇格差の是正は正規雇用の待遇を低下させるのではなく、非正規雇用の待遇の改善によって行われるようにすること等を盛り込み、現行の同一労働同一賃金の法制度の不備を改めます。</p> <p>○その上で、ILO第100号条約の遵守徹底を図るため、職務にふさわしい待遇を設定するための職務の価値の評価方法の調査研究等を進め、同一事業主の下だけでなく、産業間・地域間・企業規模間においても同じ価値の仕事をするれば同等の賃金が支払われることを確保し、処遇格差の是正が図られるよう、「同一価値労働同一賃金（均等待遇）」の法定化を目指します。</p>	【無回答】
男女間の賃金格差 (OECDによれば日本は男女間の賃金格差が23.5%で主要国ではワースト2位となっていますが、男女間の賃金格差について、どうお考えですか。)	【無回答】	<p>【格差是正のために何らかの政策が必要である】</p> <p>○女性の平均賃金水準は男性の7割にとどまり、賃金格差が大きく開いたままです。また、同じ価値の仕事でも、非正規雇用などを理由に賃金が低くなることが多く、不公平です。こうした処遇の改善を目指し、まずは立憲民主党が提出した「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律等の一部を改正する法律」（同一価値労働同一賃金関係）を制定します。法律には、合理的と認められない待遇の相違を禁止すること、事情主の説明義務の対象に合理的と認められない待遇の禁止等に反するものではないと判断した理由等を追加すること、待遇格差の是正は正規雇用の待遇を低下させるのではなく、非正規雇用の待遇の改善によって行われるようにすること等を盛り込み、現行の同一労働同一賃金の法制度の不備を改めます。</p> <p>○その上で、ILO第100号条約の遵守徹底を図るため、職務にふさわしい待遇を設定するための職務の価値の評価方法の調査研究等を進め、同一事業主の下だけでなく、産業間・地域間・企業規模間においても同じ価値の仕事をするれば同等の賃金が支払われることを確保し、処遇格差の是正が図られるよう、「同一価値労働同一賃金（均等待遇）」の法定化を目指します。</p>	【無回答】

2021年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪17区）

大阪17区 堺市中区、西区、南区	自由民主党	日本共産党	日本維新の会
	岡下 昌平	森 流星	馬場 伸幸
新型コロナの影響による労働者に対する補償 (新型コロナの影響による労働者の失業や収入減少に対する補償について、どうお考えですか。)	【無回答】	【新たな補償制度・救済策が必要】	【無回答】
裁量労働制の拡大 (実際の労働時間数にかかわらず一定時間働いたものとみなす裁量労働制について、あらたに、対象業務の適用範囲を拡大することが検討されています。この拡大について、どうお考えですか。)	【無回答】	【反対】	【無回答】
解雇の金銭解決制度の導入 (解雇の金銭解決制度(違法な解雇の場合であっても労働者に金銭が支払われることによって雇用関係を終了させる制度)の導入についてどうお考えですか。)	【無回答】	【反対】	【無回答】
全国一律1500円の最低賃金 (最低賃金を全国一律1500円とすることについて、どうお考えですか。)	【無回答】	【賛成】	【無回答】
無期転換ルール (無期転換ルール(同一の利用者との間で定期労働契約が更新されて通算5年を超えたときに、労働者の申し込みによって無期労働契約に転換されるルール)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【現状の法制度あるいは運用には問題がある】	【無回答】
同一賃金同一労働 (同一労働同一賃金(正社員と非正規職員・定年後再雇用職員等との格差是正)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【今以上に広く実現していくべき】	【無回答】
男女間の賃金格差 (OECDによれば日本は男女間の賃金格差が23.5%で主要国ではワースト2位となっていますが、男女間の賃金格差について、どうお考えですか。)	【無回答】	【格差是正のために何らかの施策が必要である】	【無回答】

2021年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪18区）

大阪18区 岸和田市、泉大津市、和泉市 高石市、泉北郡	自由民主党	立憲民主党	日本共産党	日本維新の会
	神谷 昇	川戸 康嗣	望月 亮佑	遠藤 敬
新型コロナの影響による労働者に対する補償 (新型コロナの影響による労働者の失業や収入減少に対する補償について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【新たな補償制度・救済策が必要】 自公政権による新自由主義的政策により、格差と貧困が広がるもとでコロナ禍でいっそう深刻な状況となりました。失業休業への抜本的な補償の拡充は、経済のたてなおしのためにも急務です。	【無回答】
裁量労働制の拡大 (実際の労働時間数にかかわらず一定時間働いたものとみなす裁量労働制について、あらたに、対象業務の適用範囲を拡大することが検討されています。この拡大について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【反対】 ホワイトカラーを際限のない長時間労働に追い込む制度改革は、労働者全体の労働条件を今以上に劣悪なものとするにつながります。廃止を求めます。	【無回答】
解雇の金銭解決制度の導入 (解雇の金銭解決制度(違法な解雇の場合であっても労働者に金銭が支払われることによって雇用関係を終了させる制度)の導入についてどうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【反対】 「解雇の金銭的解決」制度は使用者の都合による首切りを合法化することとなるものと考え、断固反対します。	【無回答】
全国一律1500円の最低賃金 (最低賃金を全国一律1500円とすることについて、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【賛成】 中小企業への支援と一体で最低賃金1500円への引き上げを強く求めます。	【無回答】
無期転換ルール (無期転換ルール(同一の使用者との間で有期労働契約が更新されて通算5年を超えたときに、労働者の申し込みによって無期労働契約に転換されるルール)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【現状の法制度あるいは運用には問題がある】 2018年4月より始まっている「ルール」のもとで、5年を前にした「雇い止め」を防止する措置がありません。正社員化を促進する本来の趣旨を行かし「雇い止め」防止に力を尽くします。	【無回答】
同一賃金同一労働 (同一労働同一賃金(正社員と非正規職員・定年後再雇用職員等との格差是正)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【今以上に広く実現していくべき】 ILO条約に基づく格差是正は「8時間働けばふつうに暮らせる社会」実現にとって不可欠です。とりわけコロナ禍のもと深刻な影響を受けている非正規労働者への支援は急務と考えます。	【無回答】
男女間の賃金格差 (OECDによれば日本は男女間の賃金格差が23.5%で主要国ではワースト2位となっていますが、男女間の賃金格差について、どうお考えですか。)	【無回答】	【無回答】	【格差是正のために何らかの施策が必要である】 日本のジェンダーギャップ指数は156か国120位、G7で最下位でありジェンダー平等社会に向けたとりくみはもっとも重要な政治課題のひとつと考えます。男女の賃金格差是正に全力で取り組みます。	【無回答】

2021年衆議院選挙 大阪選挙区 労働法制に関するアンケート結果一覧表（大阪19区）

大阪19区 貝塚市、泉佐野市、泉南市 阪南市、泉南郡	自由民主党	立憲民主党	日本共産党	日本維新の会
	谷川 とむ	長安 豊	北村 みき	伊東 信久
新型コロナの影響による労働者に対する補償 (新型コロナの影響による労働者の失業や収入減少に対する補償について、どうお考えですか。)	【無回答】	【新たな補償制度・救済策が必要】	【新たな補償制度・救済策が必要】 コロナ危機が弱肉強食の日本社会の歪みをいっそう際立たせました。非正規労働者、とりわけ女性と若者が「調整弁」にされたうえに、失業や休業への補償がきわめて貧弱で、無収入となる労働者が続出しました。制度の改善が必要です。	【無回答】
裁量労働制の拡大 (実際の労働時間数にかかわらず一定時間働いたものとみなす裁量労働制について、あらたに、対象業務の適用範囲を拡大することが検討されています。この拡大について、どうお考えですか。)	【無回答】	【賛成】	【反対】 「みなし労働時間制」は、世界にはほとんど例をみない異常な制度で、この制度を認めるILO条約は存在しません。また、ホワイトカラーを際限のない長時間労働に追いやる企画業務型裁量労働制については廃止を求めています。	【無回答】
解雇の金銭解決制度の導入 (解雇の金銭解決制度(違法な解雇の場合であっても労働者に金銭が支払われることによって雇用関係を終了させる制度)の導入についてどうお考えですか。)	【無回答】	【どちらともいえない】	【反対】 「解雇の金銭解決」制度に断固反対します。解雇の自由化を許さず、解雇規制法の制定をめざします。	【無回答】
全国一律1500円の最低賃金 (最低賃金を全国一律1500円とすることについて、どうお考えですか。)	【無回答】	【どちらともいえない】	【賛成】 非正規で働いても人間らしく働くことのできる労働条件を実現するのが、政治の責任であり最低賃金の大幅引き上げがますます重要な課題となっています。中小企業への支援強化とともに実現に全力をあげます。	【無回答】
無期転換ルール (無期転換ルール(同一の使用者との間で有期労働契約が更新されて通算5年を超えたときに、労働者の申し込みによって無期労働契約に転換されるルール)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【現状の法制度あるいは運用には問題がある】	【現状の法制度あるいは運用には問題がある】 2018年4月から無期転換が始まっていますが、5年前にした「雇い止め」を防止する措置がありません。正社員化を促進するという法改正の趣旨にもとづき、「雇い止め」を防止に全力をあげます。	【無回答】
同一賃金同一労働 (同一労働同一賃金(正社員と非正規職員・定年後再雇用職員等との格差是正)について、どうお考えですか。)	【無回答】	【今以上に広く実現していくべき】	【今以上に広く実現していくべき】 わが国が批准しているILO条約「同一価値労働・同一報酬」(100号)に基づき格差の是正が必要です。またジェンダー平等の実現にとって重要な課題です。	【無回答】
男女間の賃金格差 (OECDによれば日本は男女間の賃金格差が23.5%で主要国ではワースト2位となっていますが、男女間の賃金格差について、どうお考えですか。)	【無回答】	【格差是正のために何らかの施策が必要である】	【格差是正のために何らかの施策が必要である】 日本のジェンダーギャップ指数は156か国中120位という後進国です。特に男女間の賃金格差がひどく、正社員の賃金では男性の7割、女性の非正規は4割という大きな格差があります。非正規から正規への転換と賃金格差の是正が急務です。	【無回答】